

地方公会計財務書類(概要版)

球磨村 統一的な基準 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	11,546,282	88.6%	12,415,297	88.4%	13,283,969	88.4%	1.固定負債	3,637,582	27.9%	3,864,419	27.5%	4,235,928	29.2%
(1)有形固定資産	10,946,651	84.0%	11,738,175	83.6%	12,346,161	82.1%	(1)地方債	3,040,628	23.3%	3,266,470	23.3%	3,381,420	22.5%
事業用資産	5,000,656	38.4%	5,000,656	35.6%	5,588,966	37.2%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%	2,148	0.0%
インフラ資産	5,908,967	45.4%	6,700,491	47.7%	6,700,629	44.6%	(3)退職手当引当金	596,954	4.6%	597,949	4.3%	639,787	4.3%
物品	37,029	0.3%	37,029	0.3%	56,566	0.4%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	-	0.0%	14,904	0.1%	14,904	0.1%	(5)その他	-	0.0%	-	0.0%	212,573	1.4%
(3)投資その他の資産	599,631	4.6%	662,218	4.7%	922,904	6.1%	2.流動負債	434,104	3.3%	459,565	3.3%	524,573	3.5%
投資及び出資金	76,044	0.6%	76,044	0.5%	56,079	0.4%	(1)1年内償還予定地方債	379,242	2.9%	404,358	2.9%	435,264	2.9%
長期延滞債権	16,479	0.1%	27,575	0.2%	27,725	0.2%	(2)未払金	-	0.0%	-	0.0%	25,498	0.2%
長期貸付金	10,000	0.1%	10,000	0.1%	10,000	0.1%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
基金	497,509	3.8%	550,071	3.9%	830,572	5.5%	(4)前受金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
徴収不能引当金	△ 401	0.0%	△ 1,472	0.0%	△ 1,472	0.0%	(6)賞与等引当金	34,666	0.3%	35,011	0.2%	41,073	0.3%
2.流動資産	1,482,683	11.4%	1,631,615	11.6%	1,747,308	11.6%	(7)預り金	20,196	0.2%	20,196	0.1%	22,656	0.2%
(1)現金預金	301,263	2.3%	375,372	2.7%	474,562	3.2%	(8)その他	-	0.0%	-	0.0%	82	0.0%
(2)未収金	6,049	0.0%	10,903	0.1%	11,880	0.1%	負債の部合計	4,071,686	31.3%	4,323,984	30.8%	4,760,501	31.7%
(3)短期貸付金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	(1)固定資産等形成分	12,721,832	8.4%	13,661,300	8.4%	14,544,078	8.4%
(4)基金	1,175,550	9.0%	1,246,003	8.9%	1,260,110	8.4%	(2)余剰分(不足分)	△ 3,764,553	-	△ 3,938,371	-	△ 4,273,303	-
(5)棚卸資産	-	0.0%	-	0.0%	1,404	0.0%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	0.0%	-	0.0%	14	0.0%	純資産の部合計	8,957,279	68.7%	9,722,928	69.2%	10,270,775	68.3%
(7)徴収不能引当金	△ 179	0.0%	△ 662	0.0%	△ 662	0.0%	負債及び純資産の部合計	13,028,965	100.0%	14,046,912	100.0%	15,031,276	100.0%
資産の部合計	13,028,965	100.0%	14,046,912	100.0%	15,031,276	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 16.0% 16.3% 17.8%
 計算式: (投資その他の資産+流動資産) ÷ 資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	3,152,669	100.0%	4,336,405	100.0%	5,168,507	100.0%
1.業務費用	1,809,286	57.4%	1,940,454	44.7%	2,215,040	42.9%
(1)人件費	534,424	17.0%	538,753	12.4%	678,291	13.1%
(2)物件費等	1,221,214	38.7%	1,318,462	30.4%	1,434,278	27.8%
内、減価償却費	406,641	13.0%	447,892	10.3%	480,827	9.3%
(3)その他の業務費用	53,649	1.7%	83,239	1.9%	102,471	2.0%
2.移転費用	1,343,383	42.6%	2,395,952	55.3%	2,953,468	57.1%
(1)補助金等	906,580	28.8%	2,155,963	49.7%	2,655,478	51.4%
(2)社会保障給付	233,487	7.4%	233,487	5.4%	233,487	4.5%
(3)他会計への繰出金	197,502	6.3%	-	0.0%	-	0.0%
(4)その他	5,814	0.2%	6,502	0.1%	64,503	1.2%
経常収益	95,384	3.0%	134,558	3.1%	260,203	5.0%
1.使用料及び手数料	39,301	-	69,835	-	90,498	-
2.その他	56,084	-	64,723	-	169,705	-
純経常行政コスト	3,057,285	-	4,201,847	-	4,908,304	-
臨時損失	96,403	-	96,403	-	110,163	-
臨時利益	79,496	-	81,631	-	157,069	-
純行政コスト	3,074,192	-	4,216,620	-	4,861,398	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	8,628,712	9,399,344	9,897,708
1.純行政コスト	△ 3,074,192	△ 4,216,620	△ 4,861,398
2.財源	3,402,914	4,540,360	5,234,621
(1) 税金等	2,303,210	2,954,467	3,286,600
(2) 国県等補助金	1,099,704	1,585,893	1,948,021
本年度差額	328,722	323,740	373,223
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	△ 156	△ 156	△ 156
本年度純資産変動額	328,567	323,584	373,067
本年度末純資産残高	8,957,279	9,722,928	10,270,775

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	124,110	157,820	224,385
業務支出	2,799,190	3,941,684	4,694,087
内、支払利息支出	30,542	37,997	39,374
業務収入	2,963,353	4,139,557	4,957,544
臨時支出	96,403	96,403	110,163
臨時収入	56,350	56,350	71,091
2.投資活動収支	△ 85,515	△ 83,522	△ 85,640
投資活動支出	888,305	905,439	916,681
投資活動収入	802,790	821,917	831,041
基礎的財政収支	69,137	112,295	178,119
3.財務活動収支	△ 119,302	△ 147,431	△ 182,944
財務活動支出	391,546	419,675	462,654
財務活動収入	272,244	272,244	279,711
本年度資金収支額	△ 80,707	△ 73,132	△ 44,199
前年度末資金残高	361,773	428,308	498,538
本年度末資金残高	281,067	355,176	454,339
前年度末歳計外現金高	20,529	20,529	20,676
本年度末歳計外現金増減額	△ 333	△ 333	△ 453
本年度末歳計外現金高	20,196	20,196	20,222
本年度末現金預金残高	301,263	375,372	474,562

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。